

令和 3 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算
那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

那覇市上下水道局

目 次

I 令和3年度那覇市水道事業会計予算

令和3年度那覇市水道事業会計予算	1
令和3年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
継続費に関する調書	12
債務負担行為に関する調書	12
令和3年度那覇市水道事業予定貸借対照表	14
令和2年度那覇市水道事業予定損益計算書	17
令和2年度那覇市水道事業予定貸借対照表	18
注記	21
令和3年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	23

II 令和3年度那覇市下水道事業会計予算

令和3年度那覇市下水道事業会計予算	32
令和3年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	35
令和3年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	37
給与費明細書	38
債務負担行為に関する調書	43
令和3年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	45
令和2年度那覇市下水道事業予定損益計算書	47
令和2年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	48
注記	50
令和3年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	52

令和 3 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	169,000戸
(2)年間総配水量	38,500,000m ³
(3)一日平均配水量	105,479m ³
(4)主要な建設改良事業	
水道施設整備事業	1,277,606千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	8,040,329千円
第1項 営業収益	7,447,958千円
第2項 営業外収益	592,370千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,605,662千円
第1項 営業費用	7,486,575千円
第2項 営業外費用	97,687千円
第3項 特別損失	1,400千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,296,447千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,763千円、減債積立金265,601千円、建設改良積立金1,085,219千円及び過年度分損益勘定留保資金816,864千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	335,489千円
第1項	補助金	217,000千円
第2項	他会計負担金	76,509千円
第3項	他会計貸付金償還金	27,240千円
第4項	その他資本的収入	14,740千円

支 出

第1款	資本的支出	2,631,936千円
第1項	建設改良費	1,544,471千円
第2項	企業債償還金	265,601千円
第3項	投資	809,100千円
第4項	その他資本的支出	7,764千円
第5項	予備費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的	建設	豊見城配水池建設工事	487,993千円	令和3年度	195,198千円
支出	改良費			令和4年度	292,795千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
那覇市上下水道局お客様センター業務委託	令和3年度から令和8年度まで	1,565,300千円
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	令和3年度から令和8年度まで	86,526千円
長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料 (平成25年度設定 追加分)	令和3年度から令和14年度まで	198千円
災害用備蓄倉庫機械警備業務委託	令和3年度から令和8年度まで	4,467千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	令和3年度から令和4年度まで	40,000千円
上水道施設維持管理等業務委託	令和3年度から令和4年度まで	57,621千円

自家用電気工作物保安管理業務委託	令和３年度から令和４年度まで	1,186千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	令和３年度から令和４年度まで	1,803千円
消防用設備保守点検業務委託	令和３年度から令和４年度まで	357千円
定期水質検査業務委託	令和３年度から令和４年度まで	18,904千円
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	令和３年度から令和４年度まで	6,196千円
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	令和３年度から令和４年度まで	506千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用、営業外費用及び特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費 946,250千円

（２）交際費 56千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条 たな卸資産の購入限度額は、41,053千円と定める。

令和３年２月９日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,040,329	
	1 営業収益		7,447,958	
		1 給水収益	7,200,913	水道料金
		2 その他営業収益	247,045	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等
	2 営業外収益		592,370	
		1 受取利息	9,422	定期預金利息、有価証券利息等
		2 他会計負担金	9,283	児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金	23,871	水道施設の移設補償金
		4 長期前受金戻入	411,552	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	130,454	土地建物賃貸等による収入
		6 雑収益	7,788	電気使用料実費徴収金、量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,605,662	
	1 営業費用		7,486,575	
		1 配水費	4,876,839	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費
		2 給水費	309,006	給水設備の維持管理に要する経費
		3 漏水防止費	62,167	漏水調査作業に要する経費
		4 業務費	438,183	検針、料金の調定及び収納、量水器の維持管理に要する経費
		5 総係費	482,913	事業運営に伴う関連経費
		6 減価償却費	1,144,371	償却資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	173,096	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		97,687	
		1 支払利息	33,376	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	64,311	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,400	
		1 過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			335,489	
	1 補助金		217,000	
		1 補助金	217,000	国庫補助金
	2 他会計負担金		76,509	
		1 他会計負担金	76,509	消火栓設置負担金等
	3 他会計貸付金償還金		27,240	
		1 他会計貸付償還金	27,240	一般会計への貸付金償還金
	4 その他資本的収入		14,740	
		1 補償金	14,740	水道施設の移設補償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,631,936	
	1 建設改良費		1,544,471	
		1 配水設備費	1,406,914	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	137,557	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		265,601	
		1 企業債償還金	265,601	企業債償還元金
	3 投資		809,100	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金	609,100	一般会計への長期貸付金
	4 その他資本的支出		7,764	
		1 その他資本的支出	7,764	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和3年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	302,174
減価償却費	1,144,371
固定資産除却費	85,559
賞与等引当金の増減額（△は減少）	7,843
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,688
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,166
長期前受金戻入額	△ 411,552
受取利息及び受取配当金	△ 9,422
支払利息	33,376
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,832
未払金の増減額（△は減少）	△ 35,242
小計	1,088,871
利息及び配当金の受取額	9,422
利子の支払額	△ 33,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,917

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,907,285
有価証券の取得による支出	△ 200,000
長期貸付金による支出	△ 609,100
長期貸付金の回収による収入	27,240
国庫補助金等による収入	308,249
国庫補助金等の返還による支出	△ 7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,388,660

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,601
資金増加額（又は減少額）	△ 1,589,344
資金期首残高	11,352,924
資金期末残高	9,763,580

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(7) 125	47,920	431,170	311,345	790,435	155,815	946,250
前 年 度	11	(8) 119	36,298	424,688	331,073	792,059	154,822	946,881
比 較	0	(△1) 6	11,622	6,482	△ 19,728	△ 1,624	993	△ 631

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	8,318	20,862	15,819	5,485	27,627
	前年度	9,230	18,558	15,828	4,927	25,978
	比 較	△ 912	2,304	△ 9	558	1,649
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	72	107,345	70,224	55,593	
	前年度	153	102,074	68,839	85,486	
	比 較	△ 81	5,271	1,385	△ 29,893	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	6,482	その他の増減分	6,482	職員の変動に伴う増減分 職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 101 人 7 人 108 人 前年度 101 人 8 人 109 人 比較 0 人 △ 1 人 △ 1 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	△ 19,728	制度改正に伴う増減分	△ 1,332	期末手当 △ 1,332 人事院勧告等に伴う期末手当支給率の減少（△0.05月）
当		その他の増減分	△ 18,396	通勤手当 △ 912 扶養手当 2,304 住居手当 △ 9 管理職手当 558 時間外勤務手当 1,649 特殊勤務手当 △ 81 期末手当 6,603 勤勉手当 1,385 退職給付費 △ 29,893 職員変動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,378
	平均給与月額(円)	371,538
	平均年齢(歳)	45.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,440
	平均給与月額(円)	366,879
	平均年齢(歳)	44.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1	3	3.2	—	—
	2	7	7.4	—	—
	3	(5) 37	(100.0) 38.9	(1) —	(100.0) —
	4	26	27.4	—	—
	5	13	13.7	—	—
	6	8	8.4	—	—
	7	1	1.0	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(5) 95	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —
令和2年1月1日 現在	1	4	4.3	—	—
	2	13	14.0	—	—
	3	(6) 30	(100.0) 32.3	(1) —	(100.0) —
	4	24	25.8	—	—
	5	14	15.0	—	—
	6	7	7.5	—	—
	7	1	1.1	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(6) 93	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		100	100	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		92	92	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	17	17	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	75	75	—
	比 率 (B)／(A) (%)		92.0	92.0	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		100	100	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		90	90	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	74	74	—
	比 率 (B)／(A) (%)		90.0	90.0	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	7.4	7.4	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	857	857	—
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.233	34.145	48.963	48.963	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	25.233	34.145	48.963	48.963	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳					
					建設改良積立金					
1 資本的支出	1 建設改良費	豊見城配水池建設工事	3	千円 195,198	千円 195,198	千円 —	千円 195,198	千円 195,198	千円 —	% 40.0
			4	292,795	292,795	—	—	—	292,795	—
			計	487,993	487,993	—	195,198	195,198	292,795	40.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積立金
（平成25年度） 長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	千円 1,606		千円 444		千円 762	千円 762	千円 —
（平成28年度） 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	995,316	平成26年度から令和2年度まで	742,219	令和3年度	193,623	193,623	—
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	90,288	平成28年度から令和2年度まで	63,578	令和3年度	26,710	26,710	—
（令和元年度） 那覇市上下水道局お客様センター業務委託（平成28年度設定 消費税率引上げ追加分）	7,172	令和2年度	3,586	令和3年度	3,586	3,586	—
（令和2年度） 水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	783,000	令和2年度	—	令和3年度から令和4年度まで	783,000	783,000	—
那覇市上下水道局庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	1,980	令和2年度	—	令和3年度から令和5年度まで	1,980	1,980	—
定期水質検査業務委託	18,172	令和2年度	—	令和3年度	18,172	18,172	—
上水道施設維持管理等業務委託	58,758	令和2年度	—	令和3年度	58,758	58,758	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,380	令和2年度	—	令和3年度	1,380	1,380	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,702	令和2年度	—	令和3年度	1,702	1,702	—
消防用設備保守点検業務委託	349	令和2年度	—	令和3年度	349	349	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	令和2年度	—	令和3年度	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	6,147	令和2年度	—	令和3年度	6,147	6,147	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	44,000	令和2年度	—	令和3年度	44,000	44,000	—
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	506	令和2年度	—	令和3年度	506	506	—

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積 立金
量水器取替業務委託	千円 27,000	令和2年度	—	令和3年度	千円 27,000	千円 27,000	千円 —
水道メーター検針業務委託	9,022	令和2年度	—	令和3年度	9,022	9,022	—
財務会計システム更新業務	23,433	令和2年度	—	令和3年度	23,433	—	23,433
（令和3年度） 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	1,565,300	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	1,565,300	1,565,300	—
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	86,526	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	86,526	86,526	—
長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料 （平成25年度設定 追加分）	198	—	—	令和3年度から 令和14年度まで	198	198	—
災害用備蓄倉庫機械警備業務委託	4,467	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	4,467	4,467	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	40,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	40,000	40,000	—
上水道施設維持管理等業務委託	57,621	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	57,621	57,621	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,186	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,186	1,186	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,803	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,803	1,803	—
消防用設備保守点検業務委託	357	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	357	357	—
定期水質検査業務委託	18,904	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	18,904	18,904	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	6,196	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	6,196	6,196	—
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	506	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	506	506	—

令和3年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,356,564	
ロ 建 物	2,157,069,089		
減価償却累計額	<u>△ 1,237,887,037</u>	919,182,052	
ハ 構 築 物	43,648,526,184		
減価償却累計額	<u>△ 22,325,350,505</u>	21,323,175,679	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,418,105,686		
減価償却累計額	<u>△ 1,517,274,792</u>	900,830,894	
ホ 車 両 運 搬 具	41,711,334		
減価償却累計額	<u>△ 31,021,552</u>	10,689,782	
ヘ 工具、器具及び備品	504,648,531		
減価償却累計額	<u>△ 307,312,464</u>	197,336,067	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>58,662,000</u>	
有形固定資産合計			24,494,233,038

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>913,300</u>	
無形固定資産合計			913,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,597,184,000	
ロ 長 期 貸 付 金		1,068,965,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>2,668,554,000</u>
固定資産合計			27,163,700,338

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

9,763,579,908

(2) 未 収 金

1,261,926,671

貸倒引当金

△ 5,339,671 1,256,587,000

(3) 貯 蔵 品

66,922,430

(4) そ の 他 流 動 資 産

57,695,000

流動資産合計

11,144,784,338

資 産 合 計

38,308,484,676

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

773,576,066

企 業 債 合 計

773,576,066

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

703,249,250

ロ 修繕引当金

673,978,000

引 当 金 合 計

1,377,227,250

固 定 負 債 合 計

2,150,803,316

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

250,512,484

企 業 債 合 計

250,512,484

(2) 未 払 金

561,851,000

(3) 預 り 金

237,297,732

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

70,498,000

引 当 金 合 計

70,498,000

流 動 負 債 合 計

1,120,159,216

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

323,079,752

収 益 化 累 計 額

△ 167,109,550

155,970,202

ロ 寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 18,899,998

51,100,002

ハ 工 事 負 担 金

1,791,111,558

収 益 化 累 計 額

△ 997,130,975

793,980,583

ニ 国庫（県）補助金

14,680,634,807

収 益 化 累 計 額

△ 7,541,080,520

7,139,554,287

ホ 他会計負担金

170,624,335

収 益 化 累 計 額

△ 19,365,927

151,258,408

ヘ 補 償 金

267,878,048

収 益 化 累 計 額

△ 96,832,500

171,045,548

繰 延 収 益 合 計

8,462,909,030

負 債 合 計

11,733,871,562

資 本 の 部

6 資 本 金			16,281,451,048
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,024,088,550		
ロ 建設改良積立金	3,192,272,829		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,770,909,936</u>		
利益剰余金合計		<u>7,987,271,315</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,293,162,066</u>
資 本 合 計			<u>26,574,613,114</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>38,308,484,676</u></u>

令和2年度那覇市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,849,238		
(2) その他営業収益	<u>221,106</u>	6,070,344	
2 営業費用			
(1) 配水費	4,285,183		
(2) 給水費	245,670		
(3) 漏水防止費	54,565		
(4) 業務費	381,294		
(5) 総係費	514,929		
(6) 減価償却費	1,137,537		
(7) 資産減耗費	91,972		
(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,731,150</u>	
営業損失			660,806
3 営業外収益			
(1) 受取利息	16,118		
(2) 他会計負担金	39,148		
(3) 補償金	12,762		
(4) 長期前受金戻入	414,301		
(5) 土地物件収益	103,102		
(6) 雑収益	<u>5,332</u>	590,763	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	42,434		
(2) 雑支出	<u>19,417</u>	<u>61,851</u>	<u>528,912</u>
経常損失			131,894
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	205		
(2) 固定資産売却益	226,481		
(3) その他特別利益	<u>2,226</u>	228,912	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,699</u>	<u>1,699</u>	<u>227,213</u>
当年度純利益			95,319
前年度繰越利益剰余金			928,976
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,093,622</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,117,917</u></u>

令和2年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,356,564	
ロ 建 物	2,174,127,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,194,597,167</u>	979,530,052	
ハ 構 築 物	42,543,409,619		
減価償却累計額	<u>△ 21,554,131,940</u>	20,989,277,679	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,416,816,455		
減価償却累計額	<u>△ 1,391,656,561</u>	1,025,159,894	
ホ 車 両 運 搬 具	38,541,784		
減価償却累計額	<u>△ 27,879,002</u>	10,662,782	
ヘ 工具、器具及び備品	440,955,925		
減価償却累計額	<u>△ 315,492,858</u>	125,463,067	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>79,070,000</u>	
有形固定資産合計			24,293,520,038

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>844,000</u>	
無形固定資産合計			1,757,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,397,184,000	
ロ 長 期 貸 付 金		517,560,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>1,917,149,000</u>

固定資産合計 26,212,426,338

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,352,923,954	
(2) 未 収 金	1,252,376,521		
貸倒引当金	<u>△ 6,506,521</u>	1,245,870,000	
(3) 貯 蔵 品		55,090,430	
(4) その他流動資産		<u>27,240,000</u>	

流動資産合計 12,681,124,384

資 産 合 計 38,893,550,722

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,024,088,550</u>	
企 業 債 合 計		1,024,088,550
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	708,937,250	
ロ 修繕引当金	<u>673,978,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,382,915,250</u>
固 定 負 債 合 計		2,407,003,800

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>265,600,045</u>	
企 業 債 合 計		265,600,045
(2) 未 払 金		1,074,070,001
(3) 預 り 金		237,297,732
(4) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	<u>63,164,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>63,164,000</u>
流 動 負 債 合 計		1,640,131,778

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	323,553,554	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 160,629,352</u>	162,924,202
ロ 寄 附 金	70,000,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,639,998</u>	52,360,002
ハ 工 事 負 担 金	1,793,507,017	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 964,947,434</u>	828,559,583
ニ 国庫（県）補助金	14,532,846,928	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,243,113,641</u>	7,289,733,287
ホ 他会計負担金	94,115,335	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,003,927</u>	79,111,408
ヘ 補 償 金	256,816,909	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,529,361</u>	<u>161,287,548</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>8,573,976,030</u>
負 債 合 計		<u>12,621,111,608</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		16,281,451,048
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	321,419,706	
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,289,688,595	
ロ 建設改良積立金	4,277,491,829	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,117,916,891</u>	
利益剰余金合計		<u>7,685,097,315</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,990,988,066</u>
資 本 合 計		<u>26,272,439,114</u>
負 債 資 本 合 計		<u>38,893,550,722</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

項 目	令和2年度予定	令和3年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金116,378千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金34,331千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金61,162千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金63,164千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不能欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,746千円を取崩した。 また、前年度末よりも当年度末の回収不能見込額が減少したため、差額の貸倒引当金2,226千円を取崩し、特別利益により戻入した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,090千円を取崩した。
修繕引当金の取崩し	水道施設修繕費を支出することとなったため、修繕引当金85,392千円を取崩した。	

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 3 年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				8,040,329	
	1 営業収益			7,447,958	
		1 給水収益		7,200,913	
			水道料金	7,200,913	有収水量36,140,320m ³
		2 その他営業収益		247,045	
			手数料	5,027	工事検査、設計審査手数料等
			加入金	56,222	
			他会計負担金	185,691	共通経費に係る他会計負担金、消火栓維持管理負担金
			雑収益	105	広告掲載料
	2 営業外収益			592,370	
		1 受取利息		9,422	
			預金利息	960	定期預金利息等
			有価証券利息	8,027	
			貸付金利息	435	
		2 他会計負担金		9,283	
			他会計負担金	9,283	児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金		23,871	
			補償金	23,871	下水道工事に伴う配水管移設補償金
		4 長期前受金戻入		411,552	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額戻入	6,954	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻入	34,579	
			国庫（県）補助金戻入	359,415	
			他会計負担金戻入	4,362	
			補償金戻入	4,982	
		5 土地物件収益		130,454	
			土地物件収益	130,454	施設賃貸料、施設使用料等
		6 雑収益		7,788	
			不用品売却収益	15	廃棄量水器の売却
			その他雑収益	7,773	電気使用料実費徴収金、量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				7,605,662	
	1 営業費用			7,486,575	
		1 配水費		4,876,839	
			給料	137,462	32人、再任用3人
			手当等	57,799	通勤手当 2,914
					扶養手当 5,034
					住居手当 4,122
					管理職手当 1,775
					時間外勤務手当 7,269
					特殊勤務手当 48
					期末・勤勉手当 36,637
			賞与等引当金繰入額	22,157	賞与引当金繰入額 18,420
					法定福利費引当金繰入額 3,737
			法定福利費	44,432	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,194	4人
			被服費	260	
			備用品費	4,425	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	892	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,294	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	823	上水道施設地図帳印刷
			通信運搬費	4,127	監視システムの専用回線料等
			委託料	107,652	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	90	
			賃借料	3,957	配水池用地賃借等
			修繕費	129,931	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	22,070	ポンプ場電力料
			材料費	225	維持管理用資材
			負担金	185	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,329,864	浄水購入38,500,000m ³

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 給水費		309,006	
			給料	29,372	8 人
			手当等	14,115	通勤手当 719
					扶養手当 1,830
					住居手当 1,980
					時間外勤務手当 1,608
					期末・勤勉手当 7,978
			賞与等引当金繰入額	4,835	賞与引当金繰入額 4,021
					法定福利費引当金繰入額 814
			法定福利費	9,322	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,799	1 人
			被服費	71	
			備用品費	1,484	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	168	車両用燃料
			印刷製本費	94	
			通信運搬費	30	切手等
			委託料	49,000	保安業務委託
			手数料	15	
			賃借料	325	タクシー賃借料
			修繕費	198,376	給水管維持管理工事、アスファルト路面復旧工事等
		3 漏水防止費		62,167	
			給料	21,666	5 人
			手当等	10,205	通勤手当 626
					扶養手当 1,884
					住居手当 1,266
					時間外勤務手当 588
					期末・勤勉手当 5,841
			賞与等引当金繰入額	3,530	賞与引当金繰入額 2,926
					法定福利費引当金繰入額 604

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	6,995	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	53	
			備消耗品費	126	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	389	車両用燃料
			委託料	18,834	漏水調査業務委託
			手数料	15	
			修繕費	354	機械器具及び車両修繕
		4 業務費		438,183	
			給料	53,547	12人、再任用1人
			手当等	23,932	通勤手当 1,008
					扶養手当 2,688
					住居手当 1,659
					管理職手当 1,167
					時間外勤務手当 2,934
					期末・勤勉手当 14,476
			賞与等引当金繰入額	8,720	賞与引当金繰入額 7,256
					法定福利費引当金繰入額 1,464
			法定福利費	17,961	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,396	3人
			報償費	152	審査委員会報償費
			被服費	53	
			備消耗品費	5,754	消耗品、備品等
			燃料費	82	車両用燃料
			印刷製本費	4,802	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	25,358	納入通知書発送用後納郵便料等
			委託料	255,038	お客様センター業務委託等
			手数料	13,094	口座振替手数料、OCR処理業務手数料等
			賃借料	104	タクシー賃借料
			修繕費	23,186	機械器具、車両修繕及び量水器出庫
			材料費	29	水道メーター用パッキン
			負担金	20	公益事業暴力追放連絡協議会年会費
			保険料	32	ハンディターミナル損害保険
			貸倒引当金繰入額	923	水道料金の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 総係費		482,913	
			給料	130,031	30人、再任用2人
			手当等	67,178	通勤手当 2,110
					扶養手当 6,192
					住居手当 4,872
					管理職手当 1,934
					時間外勤務手当 6,732
					特殊勤務手当 24
					期末・勤勉手当 37,364
					児童手当 7,950
			賞与等引当金繰入額	22,165	賞与引当金繰入額 18,496
					法定福利費引当金繰入額 3,669
			法定福利費	45,945	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	28,135	会計年度任用職員14人、産業医、審議会委員報酬
			旅費	4,188	出張・研修旅費等
			退職給付費	55,593	退職給付費 26,950
					退職給付引当金繰入額 28,643
			報償費	322	水道モニター謝礼金等
			被服費	52	
			備用品費	8,550	消耗品、ソフトライセンス等
			燃料費	796	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	21,703	庁舎電気料金等
			印刷製本費	6,118	広報誌等の印刷
			通信運搬費	3,951	庁舎電話使用料、インターネット関連費用、切手等
			広告料	251	
			委託料	53,303	庁舎警備及び電話受付業務等
			手数料	2,986	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	2,230	複合機賃貸借等
			修繕費	17,402	庁舎関連修繕等
			食糧費	27	広報用食糧費
			交際費	56	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生費	1,707	職員一般健康診断等
			負担金	7,923	給与システム負担金等
			保険料	2,138	水道賠償責任、自動車・建物損害共済、自賠責保険料等
			公課費	163	自動車重量税
		6 減価償却費		1,144,371	
			有形固定資産減価償却費	1,143,527	償却資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	844	ソフトウェアの減価償却費
		7 資産減耗費		173,096	
			固定資産除却費	173,079	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	17	貯蔵量水器の減耗費
	2 営業外費用			97,687	
		1 支払利息		33,376	
			企業債利息	33,376	
		2 消費税及び地方消費税		64,311	
			消費税及び地方消費税	64,311	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益修正損		1,400	
			過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				335,489	
	1 補助金			217,000	
		1 補助金		217,000	
			補助金	217,000	国庫補助金（沖縄簡易水道等施設整備費）
	2 他会計負担金			76,509	
		1 他会計負担金		76,509	
			他会計負担金	76,509	消火栓設置負担金等
	3 他会計貸付金償還金			27,240	
		1 他会計貸付金償還金		27,240	
			他会計貸付金償還金	27,240	一般会計への貸付金償還金
	3 その他資本的収入			14,740	
		1 補償金		14,740	
			補償金	14,740	水道施設の移設工事に伴う補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,631,936	
	1 建設改良費			1,544,471	
		1 配水設備費		1,406,914	
			給料	59,092	14人、再任用1人
			手当等	39,354	通勤手当 941
					扶養手当 3,234
					住居手当 1,920
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 8,496
					期末・勤勉手当 24,154
			法定福利費	20,872	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,396	3人
			被服費	134	
			備用品費	1,885	貯蔵品、消耗品等
			燃料費	239	車両用燃料
			通信運搬費	20	
			委託料	55,408	実施設計業務委託等
			手数料	11	
			賃借料	901	土地賃借料、パソコン関連機器、タクシー賃借料等
			修繕費	464	車両修繕
			工事請負費	1,223,078	新設・改良工事等
			負担金	60	
		2 営業設備費		137,557	
			委託料	23,433	公営企業会計システム構築業務
			施設費	17,068	中央監視装置更新工事等
			機械器具購入費	87,393	パソコン等の購入
			量水器設置費	3,921	新規取付量水器
			車両購入費	5,742	業務用車両3台の購入
	2 企業債償還金			265,601	
		1 企業債償還金		265,601	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			企業債償還金	265,601	企業債償還元金
	3 投資			809,100	
		1 投資有価証券		200,000	
			投資有価証券	200,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金		609,100	
			他会計貸付金	609,100	一般会計への長期貸付金
	4 その他資本的支出			7,764	
		1 その他資本的支出		7,764	
			その他資本的支出	7,764	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

令和 3 年 度

那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 3 年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	161,200戸
(2)年間総排水量	34,951,304m ³
(3)一日平均排水量	95,757m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	941,631千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	5,445,528千円
第 1 項 営業収益	4,286,628千円
第 2 項 営業外収益	1,158,891千円
第 3 項 特別利益	9千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	5,273,915千円
第 1 項 営業費用	4,983,303千円
第 2 項 営業外費用	268,625千円
第 3 項 特別損失	1,987千円
第 4 項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資

本的支出額に対し不足する額989,929千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,886千円、過年度分損益勘定留保資金641,844千円及び当年度分損益勘定留保資金293,199千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資本的収入	1,402,794千円
第1項 企業債	594,600千円
第2項 補助金	544,978千円
第3項 他会計負担金	262,142千円
第4項 その他資本的収入	1,074千円

支 出

第1款 資本的支出	2,392,723千円
第1項 建設改良費	1,415,002千円
第2項 企業債償還金	968,721千円
第3項 投資	4,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和4年度ポンプ場電気保安管理業務委託	令和3年度から令和4年度まで	851千円
令和4年度ポンプ場保守点検業務委託	令和3年度から令和4年度まで	25,353千円
令和4年度公共下水道維持管理業務委託	令和3年度から令和4年度まで	113,679千円
令和4年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	令和3年度から令和4年度まで	5,445千円
令和4年度公共下水道台帳作成業務委託	令和3年度から令和4年度まで	4,489千円
令和4年度人孔蓋・枳蓋緊急補修工事	令和3年度から令和4年度まで	38,280千円
令和4年度排水路維持管理業務委託	令和3年度から令和4年度まで	24,607千円

金融機関への預貯金照会手数料	令和3年度から契約が満了する日の属する年度まで	照会1件当たりの単価に照会件数を乗じて得た金額、合計額にかかる消費税及び地方消費税相当額並びにその他諸経費を加算して得た金額
----------------	-------------------------	--

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 363,300	証書借入 又は証券 発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	231,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

591,420千円

令和3年2月9日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,445,528	
	1 営業収益		4,286,628	
		1 下水道使用料	3,680,196	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	520,180	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	78,172	再生水売却収益
		4 その他営業収益	8,080	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,158,891	
		1 受取利息	297	定期預金利息等
		2 他会計負担金	245,457	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金	13,500	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	895,084	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	3,956	下水道敷占用料等
		6 雑収益	597	延滞金等
	3 特別利益		9	
		1 過年度損益修正益	3	
		2 その他特別利益	6	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,273,915	
	1 営業費用		4,983,303	
		1 管渠費	439,304	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	47,026	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	170,863	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	67,331	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,179,454	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	250,948	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,826,019	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	2,358	資産の除却費
	2 営業外費用		268,625	
		1 支払利息	215,484	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	52,959	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出	182	過年度分地方公務員災害補償基金確定負担金
	3 特別損失		1,987	
		1 過年度損益修正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			1, 402, 794	
	1 企業債		594, 600	
		1 企業債	594, 600	企業債
	2 補助金		544, 978	
		1 補助金	544, 978	国庫補助金
	3 他会計負担金		262, 142	
		1 他会計負担金	262, 142	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的收入		1, 074	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1, 074	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2, 392, 723	
	1 建設改良費		1, 415, 002	
		1 公共下水道整備事業費	1, 113, 745	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	301, 257	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		968, 721	
		1 企業債償還金	968, 721	企業債償還元金
	3 投資		4, 000	
		1 長期貸付金	4, 000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和3年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	116,727
減価償却費	1,826,019
固定資産除却費	2,358
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,838
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,959
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33
長期前受金戻入額	△ 895,084
資本費繰入収益額	△ 412,720
受取利息及び受取配当金	△ 297
支払利息	215,484
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,045
未払金の増減額（△は減少）	△ 28,308
小計	823,898
利息及び配当金の受取額	297
利子の支払額	△ 215,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	608,711

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,069,938
無形固定資産の取得による支出	△ 247,332
長期貸付金による支出	△ 4,000
長期貸付金の回収による収入	1,074
国庫補助金等による収入	1,161,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,978

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	594,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 968,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,121

資金増加額（又は減少額）	75,612
資金期首残高	4,247,014
資金期末残高	4,322,626

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 78	26,978	262,294	205,738	495,010	96,410	591,420
前 年 度	0	(1) 75	21,582	263,398	201,383	486,363	97,516	583,879
比 較	0	(1) 3	5,396	△ 1,104	4,355	8,647	△ 1,106	7,541

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,751	17,856	11,996	5,135	13,117
	前年度	5,792	15,432	11,172	5,135	12,707
	比 較	△ 41	2,424	824	0	410
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	52	65,367	44,663	41,801	
	前年度	44	63,662	44,925	42,514	
	比 較	8	1,705	△ 262	△ 713	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 1,104	その他の増減分 △ 1,104	職員の変動に伴う増減分 △ 1,104	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 63 人 2 人 65 人 前年度 63 人 1 人 64 人 比 較 0 人 1 人 1 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	4,355	制度改正に伴う増減分 △ 898	期末手当 △ 898	人事院勧告等に伴う期末手当支給率の減少（△0.05月）
		その他の増減分 5,253	通勤手当 △ 41 扶養手当 2,424 住居手当 824 時間外勤務手当 410 特殊勤務手当 8 期末手当 2,603 勤勉手当 △ 262 退職給付費 △ 713	職員変動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,617
	平均給与月額(円)	380,085
	平均年齢(歳)	44.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,953
	平均給与月額(円)	377,142
	平均年齢(歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1	4	6.6	—	—
	2	6	9.8	—	—
	3	(1) 18	(100.0) 29.5	—	—
	4	12	19.7	—	—
	5	12	19.7	—	—
	6	7	11.5	—	—
	7	1	1.6	—	—
	8	1	1.6	—	—
	計	(1) 61	(100.0) 100.0	—	—
令和2年1月1日 現在	1	3	4.9	—	—
	2	6	9.8	—	—
	3	16	26.2	—	—
	4	15	24.6	—	—
	5	13	21.3	—	—
	6	6	9.8	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	61	100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		63	63	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		57	57	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	13	13	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	44	44	—
	比 率 (B)／(A) (%)		90.5	90.5	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		63	63	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		59	59	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	43	43	—
	比 率 (B)／(A) (%)		93.7	93.7	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	50.8	50.8	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	140	140	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.233	34.145	48.963	48.963	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	25.233	34.145	48.963	48.963	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計 負担金
平成 8 年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	千円 地域振興整備公団 の立替額34,000千 円に対する元金及 び利子	平成19年度から 令和 2 年度まで	千円 39,641	令和 3 年度	千円 2,831	千円 2,831
平成 9 年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額17,961千 円に対する元金及 び利子	平成20年度から 令和 2 年度まで	18,360	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	2,825	2,825
平成10年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額16,200千 円に対する元金及 び利子	平成21年度から 令和 2 年度まで	14,306	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	3,577	3,577
平成11年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額9,000千 円に対する元金及 び利子	平成22年度から 令和 2 年度まで	7,672	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	2,790	2,790
平成12年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額9,000千 円に対する元金及 び利子	平成23年度から 令和 2 年度まで	6,648	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	3,662	3,662

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	他会計 負担金
（令和元年度） 金融機関への預貯金照会手数料	千円 120	令和２年度	千円 60	令和３年度	千円 60	千円 120	千円 －
（令和２年度） 再生水緊急修繕工事	9,680	令和２年度	－	令和３年度から 令和４年度まで	9,680	9,680	－
令和３年度ポンプ場電気保安管理業務委託	911	令和２年度	－	令和３年度	911	721	190
令和３年度ポンプ場保守点検業務委託	24,555	令和２年度	－	令和３年度	24,555	17,355	7,200
令和３年度公共下水道維持管理業務委託	103,400	令和２年度	－	令和３年度	103,400	103,400	－
令和３年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,795	令和２年度	－	令和３年度	5,795	5,795	－
令和３年度公共下水道台帳作成業務委託	5,346	令和２年度	－	令和３年度	5,346	5,346	－
令和３年度人孔蓋・樹蓋緊急補修工事	34,870	令和２年度	－	令和３年度	34,870	34,870	－
令和３年度排水路維持管理業務委託	22,370	令和２年度	－	令和３年度	22,370	－	22,370
財務会計システム更新業務	23,433	令和２年度	－	令和３年度	23,433	23,433	－
（令和３年度） 令和４年度ポンプ場電気保安管理業務委託	851	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	851	677	174
令和４年度ポンプ場保守点検業務委託	25,353	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	25,353	17,670	7,683
令和４年度公共下水道維持管理業務委託	113,679	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	113,679	113,679	－
令和４年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,445	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	5,445	5,445	－
令和４年度公共下水道台帳作成業務委託	4,489	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	4,489	4,489	－
令和４年度人孔蓋・樹蓋緊急補修工事	38,280	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	38,280	38,280	－
令和４年度排水路維持管理業務委託	24,607	－	－	令和３年度から 令和４年度まで	24,607	－	24,607
金融機関への預貯金照会手数料	照会１件当たりの単価に照会件数を乗じて得た金額、合計額にかかる消費税及び地方消費税相当額並びにその他諸経費を加算して得た金額	－	－	令和３年度から契約が満了する日の属する年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	－

令和3年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,862,760,452	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 89,904,674</u>	86,245,920	
ハ 構 築 物	68,651,524,589		
減価償却累計額	<u>△ 28,610,697,419</u>	40,040,827,170	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 564,061,289</u>	294,209,576	
ホ 車 両 運 搬 具	6,584,431		
減価償却累計額	<u>△ 4,237,029</u>	2,347,402	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,785,001		
減価償却累計額	<u>△ 32,584,398</u>	33,200,603	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>82,780,000</u>	
有形固定資産合計			42,402,371,123
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		<u>4,552,925,677</u>	
無形固定資産合計			4,552,925,677
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金	6,705,800		
貸倒引当金	<u>△ 99,750</u>	6,606,050	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>10,753,050</u>
固定資産合計			46,966,049,850

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,322,626,430	
(2) 未 収 金	733,322,811		
貸倒引当金	<u>△ 1,992,811</u>	<u>731,330,000</u>	
流動資産合計			<u>5,053,956,430</u>
資 産 合 計			<u><u>52,020,006,280</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,447,439,350

企業債合計

11,447,439,350

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

409,180,804

引当金合計

409,180,804

固定負債合計

11,856,620,154

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

956,839,502

企業債合計

956,839,502

(2) 未払金

452,694,740

(3) 預り金

3,401,145

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

43,114,000

引当金合計

43,114,000

流動負債合計

1,456,049,387

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,130,145,889

収益化累計額

△ 155,022,387

975,123,502

ロ 国庫（県）補助金

38,924,551,567

収益化累計額

△ 19,300,640,081

19,623,911,486

ハ 他会計負担金

3,047,314,211

収益化累計額

△ 784,739,030

2,262,575,181

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 13,300,330

121,758,005

繰延収益合計

22,983,368,174

負債合計

36,296,037,715

資本の部

6 資本金

14,569,043,968

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

202,181,067

ロ 国庫（県）補助金

309,527,051

ハ 他会計負担金

18,338,246

資本剰余金合計

530,046,364

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

624,878,233

利益剰余金合計

624,878,233

剰余金合計

1,154,924,597

資本合計

15,723,968,565

負債資本合計

52,020,006,280

令和2年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,090,669		
	(2) 雨水処理負担金	492,194		
	(3) 再生水売却収益	56,643		
	(4) その他営業収益	<u>7,661</u>	3,647,167	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	398,500		
	(2) ポンプ場費	39,959		
	(3) 雨水処理費	125,653		
	(4) 排水設備費	56,085		
	(5) 業務費	1,890,692		
	(6) 総係費	207,689		
	(7) 減価償却費	1,785,891		
	(8) 資産減耗費	9,525		
	(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,533,994</u>	
	営業損失			886,827
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,468		
	(2) 他会計負担金	285,265		
	(3) 補助金	14,187		
	(4) 長期前受金戻入	884,203		
	(5) 土地物件収益	3,815		
	(6) 雑収益	<u>627</u>	1,190,565	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	230,057		
	(2) 雑支出	<u>11,490</u>	<u>241,547</u>	<u>949,018</u>
	経常利益			62,191
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,816		
	(2) その他特別利益	<u>1,568</u>	3,384	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,807		
	(2) その他特別損失	<u>11,512</u>	<u>13,319</u>	<u>△ 9,935</u>
	当年度純利益			52,256
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>455,895</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>508,151</u></u>

令和2年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,861,640,452	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 83,224,674</u>	92,925,920	
ハ 構 築 物	67,589,098,189		
減価償却累計額	<u>△ 27,119,407,172</u>	40,469,691,017	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 523,248,289</u>	335,022,576	
ホ 車 両 運 搬 具	6,584,431		
減価償却累計額	<u>△ 3,545,029</u>	3,039,402	
ヘ 工具、器具及び備品	44,487,994		
減価償却累計額	<u>△ 32,969,391</u>	11,518,603	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>112,746,153</u>	
有形固定資産合計			42,886,584,123

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		579,360	
ロ 施 設 利 用 権		4,577,847,317	
無形固定資産合計			4,578,426,677

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	3,779,800		
貸倒引当金	<u>△ 99,750</u>	3,680,050	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>7,827,050</u>
固定資産合計			47,472,837,850

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,247,014,127

(2) 未 収 金

726,277,828

貸倒引当金

△ 2,025,828 724,252,000

流動資産合計

4,971,266,127

資 産 合 計

52,444,103,977

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,809,678,852		
企業債合計		11,809,678,852	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	406,221,544		
引当金合計		406,221,544	
固定負債合計			12,215,900,396
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	968,720,332		
企業債合計		968,720,332	
(2) 未払金		480,724,212	
(3) 預り金		3,401,145	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	38,162,153		
引当金合計		38,162,153	
流動負債合計			1,491,007,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,130,145,889		
収益化累計額	△ 133,850,387	996,295,502	
ロ 国庫（県）補助金	38,436,647,567		
収益化累計額	△ 18,540,939,081	19,895,708,486	
ハ 他会計負担金	2,794,250,211		
収益化累計額	△ 680,489,030	2,113,761,181	
ニ 補償金	135,058,335		
収益化累計額	△ 10,869,330	124,189,005	
繰延収益合計			23,129,954,174
負債合計			36,836,862,412

資本の部

6 資本金			14,569,043,968
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	202,181,067		
ロ 国庫（県）補助金	309,527,051		
ハ 他会計負担金	18,338,246		
資本剰余金合計		530,046,364	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	508,151,233		
利益剰余金合計		508,151,233	
剰余金合計			1,038,197,597
資本合計			15,607,241,565
負債資本合計			52,444,103,977

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	10～60年
-----	--------

機械及び装置	6～15年
--------	-------

車両運搬具	3～5年
-------	------

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

地上権	5年
-----	----

施設利用権	35～50年
-------	--------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	令和2年度予定	令和3年度予定
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,590,116千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,519,952千円である。

2 引当金の取崩し

項 目	令和2年度予定	令和3年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金64,679千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金16,698千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金37,336千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金38,162千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,507千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金585千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 3 年度那覇市下水道事業会計予算
実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,445,528	
	1 営業収益			4,286,628	
		1 下水道使用料		3,680,196	
			下水道使用料	3,680,196	年間総排水量34,951,304m ³
		2 雨水処理負担金		520,180	
			雨水処理負担金	520,180	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		78,172	
			再生水売却収益	78,172	売却水量361,524m ³
		4 その他営業収益		8,080	
			手数料	8,080	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,158,891	
		1 受取利息		297	
			預金利息	297	普通預金利息、定期預金利息
		2 他会計負担金		245,457	
			他会計負担金	245,457	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金		13,500	
			補助金	13,500	沖縄振興公共投資交付金等
		4 長期前受金戻入		895,084	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	21,172	
			国庫（県）補助金 戻入	767,231	
			他会計負担金 戻入	104,250	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		3,956	
			土地物件収益	3,956	下水道敷占用料等
		6 雑収益		597	
			その他雑収益	597	延滞金等
	3 特別利益			9	
		1 過年度損益修正 益		3	
			過年度損益修正益	3	
		2 その他特別利益		6	
			その他特別利益	6	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				5,273,915	
	1 営業費用			4,983,303	
		1 管渠費		439,304	
			給料	36,701	10人
			手当等	19,007	通勤手当 1,036
					扶養手当 2,808
					住居手当 1,902
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,346
					特殊勤務手当 8
					期末・勤勉手当 10,349
			賞与等引当金繰入額	6,225	賞与引当金繰入額 5,188
					法定福利費引当金繰入額 1,037
			法定福利費	12,981	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,396	3人
			被服費	100	
			備用品費	249	図書、消耗品
			燃料費	136	車両用燃料
			委託料	156,790	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	5	
			賃借料	552	タクシー賃借料
			修繕費	192,953	管渠施設維持管理修繕、車両修繕等
			材料費	725	人孔鉄蓋
			負担金	7,484	し尿等下水道放流施設維持管理負担金
		2 ポンプ場費		47,026	
			給料	4,200	1人
			手当等	2,100	通勤手当 123

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					扶養手当 480
					住居手当 336
					期末・勤勉手当 1,161
			賞与等引当金繰入額	700	賞与引当金繰入額 580
					法定福利費引当金繰入額 120
			法定福利費	1,455	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	12	
			備消耗品費	9	消耗品
			燃料費	123	ポンプ場燃料費
			光熱水費	25	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	364	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	16,279	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	9,454	ポンプ場施設修繕
			動力費	12,305	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		170,863	
			給料	21,331	5 人
			手当等	10,782	通勤手当 744
					扶養手当 2,118
					住居手当 1,326
					時間外勤務手当 778
					特殊勤務手当 8
					期末・勤勉手当 5,808
			賞与等引当金繰入額	3,398	賞与引当金繰入額 2,820
					法定福利費引当金繰入額 578
			法定福利費	6,625	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	88	出張・研修旅費
			被服費	77	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			備消品費	45	消耗品
			燃料費	210	車両用燃料等
			光熱水費	307	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	101	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	58,829	排水路維持管理業務委託等
			手数料	5	
			賃借料	401	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	66,267	排水路維持管理修繕等
			材料費	1,002	人孔鉄蓋等
			負担金	1,230	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	165	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		67,331	
			給料	28,066	7 人、再任用 1 人
			手当等	12,652	通勤手当 675
					扶養手当 1,854
					住居手当 1,614
					時間外勤務手当 888
					期末・勤勉手当 7,621
			賞与等引当金繰入額	4,449	賞与引当金繰入額 3,713
					法定福利費引当金繰入額 736
			法定福利費	8,947	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,597	2 人
			被服費	83	
			備消品費	715	消耗品、図書等
			燃料費	193	車両用燃料
			印刷製本費	248	排水設備設置済証の作成
			通信運搬費	200	電話料金、切手等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委託料	4,235	事業場排水水質分析調査業務委託
			手数料	14	
			賃借料	84	タクシー賃借料
			修繕費	248	車両修繕等
			補助金	3,600	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,179,454	
			給料	20,300	5 人
			手当等	8,149	通勤手当 354
					扶養手当 876
					住居手当 1,281
					時間外勤務手当 360
					特殊勤務手当 10
					期末・勤勉手当 5,268
			賞与等引当金繰入額	3,055	賞与引当金繰入額 2,538
					法定福利費引当金繰入額 517
			法定福利費	6,234	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	17	
			備用品費	652	備品、消耗品
			光熱水費	350	電気料金
			通信運搬費	5,353	督促状送付用後納郵便料等
			委託料	1,124	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等
			手数料	60	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	6,150	再生水関連施設修繕
			負担金	2,127,428	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	552	下水道使用料の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 総係費		250,948	
			給料	74,959	16人
			手当等	44,017	通勤手当 1,023
					扶養手当 4,158
					住居手当 2,016
					管理職手当 3,968
					時間外勤務手当 3,321
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 22,106
					児童手当 7,405
			賞与等引当金繰入額	13,118	賞与引当金繰入額 10,907
					法定福利費引当金繰入額 2,211
			法定福利費	26,457	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	10,791	6人
			旅費	1,672	出張・研修旅費
			退職給付費	41,801	退職給付費 22,144
					退職給付引当金繰入額 19,657
			被服費	46	
			備用品費	607	消耗品、図書等
			印刷製本費	18	水道料金等以外のその他納入通知書印刷
			通信運搬費	23	モノレール使用料、切手
			広告料	251	広告掲載料
			委託料	3,223	システム保守管理業務委託等
			手数料	196	口座振込手数料等
			賃借料	447	タクシー賃借料等
			修繕費	50	機械器具修繕
			厚生費	1,001	職員一般健康診断等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負担金	31,755	共通経費負担金、給与システム負担金等
			保険料	473	下水道賠償責任保険等
			公課費	43	自動車重量税
		7 減価償却費		1,826,019	
			有形固定資産 減価償却費	1,553,186	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	272,833	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		2,358	
			固定資産除却 費	2,358	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			268,625	
		1 支払利息		215,484	
			企業債利息	215,484	
		2 消費税及び 地方消費税		52,959	
			消費税及び地 方消費税	52,959	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出		182	
			雑支出	182	過年度分地方公務員災害補償基金確定負担金
	3 特別損失			1,987	
		1 過年度損益 修正損		1,987	
			過年度損益修 正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,402,794	
	1 企業債			594,600	
		1 企業債		594,600	
			企業債	594,600	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			544,978	
		1 補助金		544,978	
			補助金	544,978	国庫補助金（社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金）
	3 他会計負担金			262,142	
		1 他会計負担金		262,142	
			汚水負担金	98,699	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	157,190	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	6,253	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			1,074	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		1,074	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,074	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,392,723	
	1 建設改良費			1,415,002	
		1 公共下水道 整備事業費		1,113,745	
			給料	76,737	19人、再任用1人
			手当等	48,889	通勤手当 1,796
					扶養手当 5,562
					住居手当 3,521
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 5,424
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 31,971
			法定福利費	28,512	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,194	4人
			被服費	169	
			備用品費	3,370	図書、消耗品
			燃料費	227	車両用燃料
			通信運搬費	10	モノレール使用料
			委託料	78,444	公共下水道設計業務委託等
			手数料	4	
			賃借料	220	タクシー賃借料
			修繕費	375	車両修繕等
			工事請負費	863,960	公共下水道工事
			補償金	5,620	占有物移転補償費
			負担金	14	講習会負担金
		2 営業設備費		301,257	
			委託料	23,433	公営企業会計システム構築業務委託
			土地購入費	1,120	雨水排水路施設用の土地購入
			機械器具購入費	4,641	パソコン等の購入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			施設費	272,063	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金			968,721	
		1 企業債償還金		968,721	
			企業債償還金	968,721	企業債償還元金
	3 投資			4,000	
		1 長期貸付金		4,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	4,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

